

月例経済報告

平成8年1月16日 経済企画庁

目次

I 概観

1 我が国経済

2 海外経済

3 総括判断

II 各論

1 国内需要:住宅建設は回復の動き

2 生産雇用:鉱工業生産は持ち直しの動き

3 国際収支:経常収支黒字幅は縮小が持続

4 物価:消費者物価は一層の安定

5 金融財政:8年度予算(概算)を閣議決定

6 海外経済:12月、米・欧州で利下げ

I 概観

1 我が国経済

需要面をみると、個人消費は、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。住宅建設には、回復の動きがみられる。設備投資は、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。

産業面をみると、鉱工業生産には、持ち直しの動きがみられる。企業収益には、総じて緩やかな改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、中小企業で足踏みがみられるものの、総じて緩やかな改善がみられる。

雇用情勢をみると、有効求人倍率はこのところおおむね横ばいで推移しており、完全失業率は既往最高となるなど、厳しい状況が続いている。

輸出は、減少傾向で推移しているが、11月は増加した。輸入は、製品類を中心に緩やかな増加傾向で推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、前年に比べ縮小が続いている。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、12月は、101円台から102円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、一層の安定を示している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、おおむね横ばいで推移した。長期金利は、12月は上旬にやや低下した後、上昇した。株式相場は、12月は上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は11月は前年同月比3.5%増となった。

政府は平成7年12月25日、75兆1,049億円(前年度当初比5.8%増)の8年度一般会計予算(概算)を閣議決定した。

2 海外経済

アメリカでは、景気は緩やかに拡大している。実質GDPは、95年1～3月期前期比年率 2.7%増、4～6月期同 1.3%増へ減速した後、7～9月期は同 4.2%増(暫定値)と回復した。鉱工業生産(総合)は増勢が鈍化している。個人消費は、総じて底固い動きとなっている。設備投資は増加が続いている。住宅投資は増加傾向にある。雇用は緩やかに拡大している。物価は安定している。貿易収支赤字は、このところ縮小している。12月19日の連邦公開市場委員会(FOMC)では、フェデラル・ファンド・レートの誘導目標水準を0.25%ポイント引き下げた。株価は、12月前半に最高値を更新した。

西ヨーロッパをみると、ドイツとフランスでは景気減速が強まっているが、イギリスでは緩やかな景気拡大が続いている。失業率は総じて高水準にある。物価は落ち着いている。12月に、ドイツ、フランス、イギリスで政策金利が引き下げられた。

東アジアをみると、中国では、景気は強い拡大を続けているが、拡大テンポは緩やかになっている。韓国では、景気は強い拡大を続けており、特に設備投資の増勢が強い。

国際金融市場の動きをみると、米ドル(実効相場)は、12月中を通じて総じて横ばいで推移した。1月に入ると、対円を中心にやや強含んだ。

国際商品市況の12月の動きをみると、やや強含みで推移した。12月の原油スポット価格(北海ブレント)は欧米での寒波を背景に強含み、17ドル台前半から18ドル台後半で推移した。

3 総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、輸出は減少傾向で推移しているものの、個人消費、設備投資及び住宅建設等に明るい動きがみられ、こうしたことを背景に生産には持ち直しの動きがみられる。このように、景気には緩やかながらこのところの足踏み状態を脱する動きがみられる。なお、雇用情勢は厳しい状況が続いている。

政府は、景気の回復のためにこれまで切れ目のない施策を講じてきているが、今後とも、金融の緩和基調と相まって、内需の拡大、不良債権問題の処理及び土地の有効利用の促進等を図るとともに、規制緩和など各種経済構造改革を推進することにより、景気回復を確実なものとし、中長期的な安定成長につなげていくこととする。こうした趣旨に即し、平成7年12月19日に平成8年度の実質経済成長率を2.5%程度と見込んだ「平成8年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解し、さらに12月25日には75兆1,049億円(前年度当初比5.8%増)の平成8年度予算(概算)を閣議決定した。

II 各 論

1 国内需要:住宅建設は回復の動き

個人消費は、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で9月0.2%減の後、10月は1.7%減(前月比2.7%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比1.8%減、勤労者以外の世帯では同0.8%減となった。形態別にみると、耐久消費財等で減少したものの、サービスは増加となった。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で8月4.4%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で10月2.5%減の後、11月0.1%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で10月3.0%減の後、11月0.2%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を除く)新車新規登録台数は、前年同月比で12月は4.0%増となった。また、家電小売金額は、前年同月比で11月は13.7%増となった。レジャー面を大手旅行業者11社取扱金額でみると、11月は前年同

月比で国内旅行が 4.2%増、海外旅行は 7.7%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計で見ると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で10月 1.9%増の後、11月(速報)は 0.8%増(事業所規模5人以上では同 0.6%増)となり、うち所定外給与は、11月(速報)は同 2.6%増(事業所規模5人以上では同0.2 %増)となった。実質賃金は、前年同月比で10月 2.7%増の後、11月(速報)は 1.6%増(事業所規模5人以上では同 1.3%増)となった。なお、平成7年の民間主要企業の年末一時金受結額(労働省調べ)は前年比 1.9%増(前年は同 0.1%増)となった。

住宅建設には、回復の動きがみられる。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で10月 4.4%増(前年同月比 2.3%減)となった後、11月は 5.7%増(前年同月比 0.1%増)の13万3千戸(年率 160万戸)となった。11月の着工床面積(季節調整値)は、前月比 3.3%増、前年同月比 1.2%減となった。11月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比 3.0%減(前年同月比 8.0%減)、貸家は同 8.5%増(同 2.6%増)、分譲住宅は同 8.3%増(同 9.4%増)となっている。

設備投資は、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。

日本銀行「企業短期経済観測」(11月調査)により設備投資の動向をみると、主要企業の7年度設備投資計画は、製造業で前年度比10.7%増(8月調査比 2.6%上方修正)、非製造業で同 0.9%増(同 0.5%下方修正)となっており、全産業では同 3.8%増(同0.5 %上方修正)となっている。また、中堅企業では、製造業で前年度比 4.1%増(8月調査比 4.5%上方修正)、非製造業で同10.2%減(同 4.8%上方修正)となり、中小企業では、製造業で同 5.9%減(同 7.8%上方修正)、非製造業で同13.8%減(同 1.6%上方修正)となっている。

なお、7年7~9月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)で見ると、前年同期比で 5.1%増(うち製造業11.0%増、非製造業 2.3%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で9月は 3.9%減(前年同月比 0.9%減)の後、10月は11.8%増(同 4.6%増)となり、全体では緩やかな回復傾向にある。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で10月22.8%増の後、11月は14.5%減(前年同月比10.0%減)となった。内訳をみると、製造業は前月比16.9%減(前年同月比 8.9%減)、非製造業は同13.9%減(同10.3%減)となった。

公共投資関連指標をみると、着工総工事費は、前年同月比で9月 9.7%増の後、10月は13.9%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で10月10.8%増の後、11月は 0.0%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で10月 3.3%増の後、11月は12.9%減となった。

2 生産雇用: 鉱工業生産は持ち直しの動き

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産・出荷には持ち直しの動きがみられる。在庫は11月は減少した。

鉱工業生産は、前月比で10月 1.3%増の後、11月(速報)は精密機械、繊維等が減少したものの、一般機械、電気機械等が増加したことから、1.3%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で12月は鉄鋼、機械等により 0.5%増の後、1月は機械、化学等により 0.5%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で10月 0.7%増の後、11月(速報)は、建設財が減少したものの、資本財、耐久消費財等が増加したことから、2.1%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で10月 1.4%増の後、11月(速報)は精密機械、電気機械等が増加したものの、輸送機械、金属製品等が減少したことから、1.1%減少となった。また、11月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は

116.4と前月を3.5ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、一般機械では、生産は11月は増加し、在庫は減少した。電気機械では、生産は2か月連続して増加し、在庫は3か月連続して増加した。化学では、生産は11月は増加し、在庫は減少した。

雇用情勢をみると、有効求人倍率はこのところおおむね横ばいで推移しており、完全失業率は既往最高となるなど、厳しい状況が続いている。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、10月0.61倍の後、11月0.63倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、10月1.05倍の後、11月1.14倍となった。雇用者数は、低い伸びとなっており、うち製造業では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、10月前年同月比0.7%減(季節調整値前月比0.1%増)の後、11月(速報)は同0.8%減(同0.1%減)となり(事業所規模5人以上では前年同月比0.6%増)、産業別には製造業では同2.3%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、11月は前年同月比0.7%増(前年同月差35万人増)となった。11月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差9万人増の224万人、完全失業率(同)は、10月3.2%の後、11月3.4%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では10月前年同月比3.0%増(季節調整値前月比0.5%減)の後、11月(速報)は同4.5%増(同2.9%増)となっている(事業所規模5人以上では前年同月比2.4%増)。

企業の動向をみると、企業収益には、なお水準は低いものの、総じて緩やかな改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、中小企業で足踏みがみられるものの、総じて緩やかな改善がみられる。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、7年度上期の経常利益は前年同期比18.1%の増益(除く電力・ガスでは同18.8%の増益)の後、7年度下期には同13.9%の増益(除く電力・ガスでは同20.4%の増益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では7年度上期に前年同期比32.4%の増益の後、7年度下期には同22.9%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では7年度上期に前年同期比0.8%の減益の後、7年度下期には同15.0%の増益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では7年度上期に3.16%になった後、7年度下期は3.81%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では7年度上期に1.26%となった後、7年度下期は1.30%と見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、製造業では、経常利益は7年度上期には前年同期比13.3%の増益の後、7年度下期には同18.4%の増益が見込まれている。また非製造業では、7年度上期に前年同期比1.2%の減益となった後、7年度下期には同0.9%の減益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業では横ばいとなり、非製造業では「悪い」超幅が縮小した。

企業倒産の状況をみると、件数は、前年の水準を上回っている。

銀行取引停止処分者件数は、11月は917件で前年同月比4.6%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、不動産業で42.9%、卸売業で19.8%の増加となる一方、小売業で6.7%の減少となった。

3 国際収支: 経常収支黒字幅は縮小が持続

輸出は、減少傾向で推移しているが、11月は増加した。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で10月4.8%減の後、11月は7.4%増(前年同月比0.5%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械、船舶等が増加した。同じ

く地域別にみると、EU、東南アジア等が増加した。

輸入は、製品類を中心に緩やかな増加傾向で推移している。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で10月 6.1%増の後、11月は 2.4%減(前年同月比 7.6%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類が増加している。同じく地域別にみると、アメリカからの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、11月は1バレル当たり17.1ドルと前月比 1.7%下落した。

通関収支差(季節調整値)は、10月に 5,222億円(47.9億ドル)の黒字の後、11月は 9,452 億円(88.9億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、前年に比べ縮小が続いている。

11月(速報)の経常収支(季節調整値)は、前月に比べ、移転収支の赤字幅が拡大したものの、貿易収支の黒字幅が拡大し、貿易外収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、8,594億円(84.4億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超幅は縮小、外国資本の流入超幅は縮小し、9,092億円(89.2億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1,656億円(16.3億ドル)の流入超過となった。

なお、11月(速報)の経常収支黒字(円ベース、原数値)は、前年同月比23.5%縮小した。

12月末の外貨準備高は、前月比15.7億ドル増加して 1,828.2億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、12月は 101円台から102円台で推移したが、1月は月初に下落し、105円前後の動きとなっている。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、12月はおおむね70円台から71円台で推移したが、1月は月初に下落し、72円台から73円台の動きとなっている。

4 物 価:消費者物価は一層の安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

11月の国内卸売物価は、電気機器(通信用蓄電器)等が下落した一方、食料用農畜水産物(豚肉)等が上昇したため、前月比保合い(前年同月比 0.7%の下落)となった。また、前記「企業短期経済観測」(主要企業、11月調査)によると、製品需給バランスは、幾分引緩んだ状態が続いている。輸出物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から円ベースでは前月比 0.5%の上昇(前年同月比 4.7%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から円ベースでは前月比 0.9%の上昇(前年同月比 1.6%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比 0.1%の上昇(前年同月比保合い)となった。

12月上中旬の動きを前旬比で見ると、国内卸売物価は上旬、中旬ともに保合い、輸出物価は上旬が 0.2%の下落、中旬が 0.1%の上昇、輸入物価は上旬が 0.1%の上昇、中旬が 0.3%の上昇、総合卸売物価は上旬、中旬ともに保合いとなっている。

企業向けサービス価格は、11月は前年同月比 0.9%の下落(前月比 0.1%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は木材等は下落したものの、石油等の上昇により12月は上昇した。12月の動きを品目別にみると、合板等は下落したものの、灯油等が上昇した。

景気拡大が続いている。95年7～9月期の実質GDPは、ドイツでは前期比年率 0.1%減(暫定値)、フランスでは同 0.8%増、イギリスでは同 1.5%増となった。鉱工業生産は、ドイツ、フランスでは減少傾向にあるが、イギリスでは一進一退で推移している(ドイツ11月前月比 0.1%増(暫定値)、フランス10月同 1.9%減、イギリス10月同 0.9%減)。失業率は総じて高水準にある(ドイツ11月 9.7%、フランス10月11.5%、イギリス11月 8.0%)。物価は落ち着いている(消費者物価上昇率ドイツ11月前年同月比 1.7%、フランス11月同 1.9%、イギリス11月同 3.1%)。12月に、ドイツ、フランス、イギリスで政策金利が引き下げられた。なお、フランスでは、11月24日より約3週間半、公共部門ストが続いた。

東アジアをみると、中国では、景気は強い拡大を続けているが、拡大テンポは緩やかになっている。国内投資の増勢は鈍化傾向にある。物価上昇率は、引き続き低下している(消費者物価上昇率11月前年同月比11.2%)。貿易収支黒字は、縮小している。韓国では、景気は強い拡大を続けており、特に、設備投資の増勢が強い。失業率は低水準で推移している(10月 1.9%)。物価はこのところ落ち着いている(消費者物価上昇率12月前年同月比 4.7%)。大幅な貿易収支赤字は、縮小傾向にある。

国際金融市場の動きをみると、米ドル(実効相場)は、12月中を通じて総じて横ばいで推移した。1月に入ると、対円を中心にやや強含んだ(モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年 = 100)1月8日95.4)。1月8日現在、対円では11月末比 3.2%増価、対マルクでは同変わらなかった。

国際商品市況の12月の動きをみると、やや強含みで推移した。12月の原油スポット価格(北海ブレント)は欧米での寒波を背景に強含み、17ドル台前半から18ドル台後半で推移した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)